

受付番号 第 号
2015年6月5日
時 分

山県市議会議長 様

山県市議会議員
寺町知正 印

一般質問通告書

下記のとおり質問したいので、通告します
質問番号 3番 答弁者 市長、総務課長
質問事項 ふるさと納税の現状と今後について

《質問要旨》

「ふるさと納税」は、出身地や応援したい自治体に寄付をすると税金が軽減される制度で、今回さらに拡充され、手続きも簡単になった。

そもそも「ふるさと納税」は2008年（H20年）度から始まった。私はその直前の3月議会で一般質問するため、2月末頃に市の幹部と話し合ったとき、「そういう制度が始まることは知らない」とのことで驚いた。

ともかく、一般質問では、私は、「批判もあるが、『地方交付税』の役割と同様だともいえ、制度ができる以上は最大限活用」すべき、「自治体間競争が見込まれる中で、速やかに具体的対応が必要」「市は過去、こういうことに積極的でなかったが、転換すべき」との趣旨を述べた。

答弁した当時の副市長は、「もしこの制度が定着すると、我が国における伝統的な納税制度の変革点となるし、世界のリーディングケースになる」と述べながらも、「制度は当面の試行的又は暫定的なものになるような気がする」として「拙速な対応は避けたい」「地元特産品を贈与するような方法は、非難されるべき」とした。

市は昨年2014年8月に一部の運用を改め、特典を増やしたことなどで、「ふるさと納税」の額、件数が増加した。

「ふるさと納税」の効果は、税収増は当然として、自治体のPRの仕方の訓練、知名度の向上などもあり、子育て支援や他の諸施策の宣伝力も高まるなどが見込まれるのは言うまでもない。

国は、今年から制度を利用しやすく改めたことで、さらに、新たな取り組みが各地の自治体で発表されつつある。

それに対して、山県市はあまりに腰が重いとの市民の声も聴く。

以下、担当の総務課長に問う。

- 1、市の「ふるさと納税」の額、件数の推移をどう把握し、どのように認識するのか。
- 2、市の「ふるさと納税」の額、件数の全国及び県内での順位は、上位、中位、下位のいずれと認識するか。
- 3、今年の「ふるさと納税」の制度改革の特徴はどのようで、今後の市への影響の予測をどのように持つか。

以下、基本方針を提示すべき市長に問う。

4、山県市が採納した市民と市外からの「ふるさと納税」の比較の概要や傾向をみれば、《他市町村の在住者から山県市への寄附》より《山県市民が他の自治体への寄附》がはるかに上回っている。

寄付の額は市外からが約300万円、これに対して、市民が市外にした寄付が約840万円、つまりマイナス540万円。件数では、市外からが約120人、これに対して、市民が市外にした寄付が約220件、つまりマイナスで約100件。

単純な比較でいうなら、「ふるさと納税」の姿勢の結果としての「税金の損害」とも映る。

「ふるさと納税」に対する市の姿勢や方針の間違いだと市民から指摘されても、反論できない。

市長は、このことをどのように受け止めるのか。

そしてこの、市からの「流出分が多いこと」の対策はどうするのか。

5、「ふるさと納税」の市の今後の対応方針、あるいはその方向性をどのようにしていくのか。

以上

●山県市が採納した「ふるさと納税」の「市外から」分と「市外へ」分の比較

(状況の概要や傾向を見るための表)

(全員が確定申告したと想定したときの推測)

(山県市はH26年8月から寄付者への特典を引き上げた)

(市総務課・税務課の作成・提供データを編集／2015.6.3) 単位:円

年 (1月から12月)	① 他市町村在住者の 山県市への寄附		② 山県市民が他へ寄附		① - ② 《他市町村から寄附》 - 《山県市民が他へ 寄附》	
	人数	寄附金額	人数	寄附金額	人数	寄附金額
平成20年分	2	130,000	1	170,000	1	-40,000
平成21年分	1	10,000	5	356,000	-4	-346,000
平成22年分	1	1,000	1	400,000	0	-399,000
平成23年分	0	0	124	4,367,000	-124	-4,367,000
平成24年分	2	1,010,000	14	161,000	-12	849,000
平成25年分	4	130,500	26	758,600	-22	-628,100
平成26年分	114	1,723,000	49	2,204,000	65	-481,000
合計	124	3,004,500	220	8,416,600	-96	-5,412,100